

「デジタル放送時代の視聴覚障害者向け放送に関する研究会 報告書」内容の現状

記載箇所	報告書記述	現状（5年間の変化・対応状況・背景）																					
P2・L6	厚生労働省「平成13年身体障害児・者実態調査」によると、聴覚・言語障害者は34万6千人、視覚障害者は30万1千人となっている。	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>聴覚・言語障害者</td> <td>視覚障害者（対象は18歳以上）</td> </tr> <tr> <td>平成13年</td> <td>34万6千人</td> <td>30万1千人</td> </tr> <tr> <td>平成18年</td> <td>34万3千人</td> <td>31万人</td> </tr> </table> <p>【参考】</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="2">・障害児（18歳未満）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>聴覚・言語障害</td> <td>視覚障害</td> </tr> <tr> <td>平成13年</td> <td>1万5千人</td> <td>4千8百人</td> </tr> <tr> <td>平成18年</td> <td>1万7千人</td> <td>4千9百人</td> </tr> </table> <p>出典：厚生労働省「平成13年身体障害児・者実態調査」、「平成18年身体障害児・者実態調査」</p>		聴覚・言語障害者	視覚障害者（対象は18歳以上）	平成13年	34万6千人	30万1千人	平成18年	34万3千人	31万人		・障害児（18歳未満）			聴覚・言語障害	視覚障害	平成13年	1万5千人	4千8百人	平成18年	1万7千人	4千9百人
	聴覚・言語障害者	視覚障害者（対象は18歳以上）																					
平成13年	34万6千人	30万1千人																					
平成18年	34万3千人	31万人																					
	・障害児（18歳未満）																						
	聴覚・言語障害	視覚障害																					
平成13年	1万5千人	4千8百人																					
平成18年	1万7千人	4千9百人																					
P3・L2	我が国の高齢化の現状をみると、平成17年10月1日現在、65歳以上の総人口は、過去最高の2,567万人となった。また、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は…平成17年10月1日には20.04%と初めて20%を超えた。	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>高齢者数</td> <td>総人口比</td> </tr> <tr> <td>平成17年</td> <td>2,567万人</td> <td>20.04%</td> </tr> <tr> <td>平成22年</td> <td>2,925万人</td> <td>23.0%</td> </tr> </table> <p>● 字幕番組視聴への関心度（「既に視聴している」、「今後視聴する可能性はある」と答えた割合）</p> <table border="0"> <tr> <td>65歳以上74歳以下</td> <td>28.6%</td> </tr> <tr> <td>75歳以上</td> <td>35.5%</td> </tr> </table> <p>出典：総務省統計局「国勢調査」</p> <p>出典：三菱UFJ&リサーチコンサルティング「国内外における字幕放送等に関する調査研究」</p>		高齢者数	総人口比	平成17年	2,567万人	20.04%	平成22年	2,925万人	23.0%	65歳以上74歳以下	28.6%	75歳以上	35.5%								
	高齢者数	総人口比																					
平成17年	2,567万人	20.04%																					
平成22年	2,925万人	23.0%																					
65歳以上74歳以下	28.6%																						
75歳以上	35.5%																						
P5・L2	平成16年現在では、65歳以上の者のいる世帯数は全世帯数の38.6%となっているが、そのうち65歳以上の者の単独世帯が20.9%を占めている。	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>高齢者のいる世帯</td> <td>高齢者のいる世帯のうち、 高齢者単独世帯</td> </tr> <tr> <td>平成16年</td> <td>38.6%</td> <td>20.9%</td> </tr> <tr> <td>平成22年</td> <td>42.6%</td> <td>24.2%</td> </tr> </table> <p>出典：厚生労働省「平成16年国民生活基礎調査の概況」、「平成22年国民生活基礎調査の概況」</p>		高齢者のいる世帯	高齢者のいる世帯のうち、 高齢者単独世帯	平成16年	38.6%	20.9%	平成22年	42.6%	24.2%												
	高齢者のいる世帯	高齢者のいる世帯のうち、 高齢者単独世帯																					
平成16年	38.6%	20.9%																					
平成22年	42.6%	24.2%																					
P7・L12	(3)障害者基本法	平成23年8月5日に改正障害者基本法が公布・施行。本改正により、「手話」が「言語」に含まれることが明記された。																					

P13・L13	字幕放送、手話放送、解読放送に加え、新たなサービスが提供される可能性があり、障害者や高齢者にやさしいサービスが充実されることが期待される。	視覚障害者用受信端末が開発されており、データ放送の自動読み上げや点字表示、盲ろう者を対象にした字幕放送の点字表示なども技術的には可能となっている。ただし、市場規模が小さく商業的に成り立ちにくいこと、現在のデータ放送には含まれない補助情報が必要なことからサービス化の実現時期は未定。				
P13・L27	ステレオ放送や二ヶ国語放送の場合にも、解読放送を実施することが可能となった。	ステレオ放送に対する解読放送は可能となったが、二ヶ国語放送の場合の解読放送は、現時点では放送局設備が未対応であることから実現できていない。				
P14・L5	「ワンセグ」受信可能な携帯端末では、字幕受信機能力が備わっているものが多く、字幕放送が実施されている場合には、携帯端末で字幕放送を視聴することが可能となっている。	<p>● 緊急時・災害時におけるワンセグでの情報入手可能性（「できると思う」、「ある程度できると思う」と答えた割合）</p> <table border="1" data-bbox="1003 459 1272 539"> <tr> <td>聴覚障害者</td> <td>22.3%</td> </tr> <tr> <td>高齢者</td> <td>16.0%</td> </tr> </table> <p>なお、ワンセグによる情報入手についての意見としては、文字が小さい、操作が難しい、受信が安定しないなどの意見がある。</p> <p>出典：三菱UFJ&リサーチコンサルティング「国内外における字幕放送等に関する調査研究」</p>	聴覚障害者	22.3%	高齢者	16.0%
聴覚障害者	22.3%					
高齢者	16.0%					
P17・L16	平成15年10月、放送局の斉再免許に際し、「字幕放送、解読放送については、総務省が定めた字幕放送の普及目標の達成に向けて、視聴覚障害をもつ方に十分配慮した放送番組をできる限り多く設けるよう努めること。」について、総務大臣からテレビジョン放送事業者に対して要請がなされた。	平成20年10月の放送局斉再免許においても同様の要請を行っている。 また、平成23年4月、東日本大震災の被災状況に鑑み、視聴覚障害者に対する情報提供への配慮として、字幕・解読放送の充実等について、一層配慮の上、放送法第6条の2の趣旨に鑑み、正確かつきめ細かな情報を国民に迅速に提供されるよう、総務大臣から放送事業者に対し要請を行った。				
P18・L3	平成13年10月、日本放送協会及び民放キー5局が、字幕放送の普及目標のための計画を策定した。また、平成15年3月には、在阪準キー4局が、平成16年7月には、在名広域4局、テレビ愛知(株)及びテレビ大阪(株)が、字幕拡充計画を策定した。	平成19年の視聴覚障害者向け放送普及行政の指針の策定を受け、NHK、在京キー5局、在阪準キー4局、在名広域4局、テレビ愛知及びテレビ大阪が、平成20年に、平成29年度までの間に達成すべき数値目標を定めた字幕拡充計画を策定。 また、解読放送については、NHKが平成20年度から、在京キー5局及び在阪準キー4局が平成21年度から、在名広域4局、テレビ大阪、テレビ愛知が平成22年度から、それぞれ年度ごとに具体的な取組（対応番組数等）による解読拡充計画を策定。なお、平成23年度には、字幕拡充計画同様に平成29年度までの数値目標を定めた解読拡充計画が策定されたところである。				
P18・L14	放送事業者が作成した字幕拡充計画を上回るペースで推移している。	民放の実績の多くは、概ね策定した字幕拡充計画を上回るペースで推移している。 NHKの実績は平成20年度・平成21年度ともに計画値を下回っていたものの、平成22年度は計画値を上回った。				

P19・L1	3.2.3 字幕放送の利用状況と要望	<p>【聴覚障害者に対するアンケート調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● テレビの視聴時間帯 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 18 年調査と平成 23 年調査とでほとんど差はなく、現行の行政指針の対象時間である「午前 7 時から午後 12 時」に集中している。 ● 満足度（「満足している」、「概ね満足している」と答えた割合） <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">字幕の見やすさ</th> <th style="text-align: center;">字幕の分かりやすさ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 18 年調査</td> <td style="text-align: center;">46%</td> <td style="text-align: center;">64%</td> </tr> <tr> <td>平成 23 年調査</td> <td style="text-align: center;">57%</td> <td style="text-align: center;">67%</td> </tr> </tbody> </table> ● 字幕の時間差（「気になる」、「若干気になる」と答えた割合） <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>平成 18 年調査</td> <td style="text-align: center;">53%</td> </tr> <tr> <td>平成 23 年調査</td> <td style="text-align: center;">60%</td> </tr> </tbody> </table> ● 緊急時の情報入手方法 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 18 年調査と平成 23 年調査とで、傾向にほとんど差が無く、そのままテレビを見て情報を得る人が非常に多い。 ・緊急時・災害時に字幕や手話の付与については、85%の方が「必要だと思う」または「まあ必要だと思う」と答えている。 ・緊急時・災害時に字幕や手話がつけられていない場合の情報入手の可能性（「できると思う」、「ある程度できると思う」と答えた割合） <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>Ｌ字スーパー</td> <td style="text-align: center;">68%</td> </tr> <tr> <td>データ放送</td> <td style="text-align: center;">37%</td> </tr> <tr> <td>インターネット</td> <td style="text-align: center;">32%</td> </tr> <tr> <td>ワンセグ</td> <td style="text-align: center;">22%</td> </tr> <tr> <td>ラジオ</td> <td style="text-align: center;">8%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">出典：三菱UFJ&リサーチコンサルティング「国内外における字幕放送等に関する調査研究」</p>		字幕の見やすさ	字幕の分かりやすさ	平成 18 年調査	46%	64%	平成 23 年調査	57%	67%	平成 18 年調査	53%	平成 23 年調査	60%	Ｌ字スーパー	68%	データ放送	37%	インターネット	32%	ワンセグ	22%	ラジオ	8%
	字幕の見やすさ	字幕の分かりやすさ																							
平成 18 年調査	46%	64%																							
平成 23 年調査	57%	67%																							
平成 18 年調査	53%																								
平成 23 年調査	60%																								
Ｌ字スーパー	68%																								
データ放送	37%																								
インターネット	32%																								
ワンセグ	22%																								
ラジオ	8%																								

P22・L5	(手話放送の割合は)低い水準で横ばいの状況となっている。	<p>● 総放送時間に占める手話放送時間の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 17 年度</th> <th>平成 22 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NHK 総合</td> <td>0.01%</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>NHK 教育</td> <td>2.2%</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>在京キー5局平均</td> <td>0.1%</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>在阪準キー4局平均</td> <td>0.1%</td> <td>0.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：総務省「平成 17 年度の字幕放送等の実績」、「平成 22 年度の字幕放送等の実績」</p>		平成 17 年度	平成 22 年度	NHK 総合	0.01%	0.1%	NHK 教育	2.2%	2.4%	在京キー5局平均	0.1%	0.1%	在阪準キー4局平均	0.1%	0.2%
	平成 17 年度	平成 22 年度															
NHK 総合	0.01%	0.1%															
NHK 教育	2.2%	2.4%															
在京キー5局平均	0.1%	0.1%															
在阪準キー4局平均	0.1%	0.2%															
P46・L6	他の放送局では、手話放送の実施割合は、非常に低い状況となっている。	<p>手話放送については、現在、①画面の一部に、手話映像を付与している番組、②手話通訳者が出演し、番組そのものを手話で構成している番組の2種類がある。</p> <p>①については、手話画面は表示・非表示の切替ができず、常時表示となるため、民放事業者は手話放送を実施するとしても、画面の端に小さくワイプで手話画面を入れているものの、障害者からは手話画面が小さく見にくいので、手話者を大きく映して欲しいとの要望が出されている。</p> <p>②については、NHK 教育で聴覚障害者向けの手話番組を編成している。この方法は手話通訳者が番組出演者であり、大きく映るため分かりやすいと言われているが、あくまでも聴覚障害者向け放送であるため、この方法により手話番組の数を格段に増やすことは困難である。</p>															
P22・L10	3.3.2 手話放送の利用状況と要望	<p>● 満足度（「満足している」、「概ね満足している」と答えた割合）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>全体</th> <th>ろうあ連盟</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 18 年調査</td> <td>15%</td> <td>31%</td> </tr> <tr> <td>平成 23 年調査</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>手話映像付与</td> <td>17%</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>手話通訳者出演</td> <td>30%</td> <td>60%</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：三菱UFJ&リサーチコンサルティング「国内外における字幕放送等に関する調査研究」</p>		全体	ろうあ連盟	平成 18 年調査	15%	31%	平成 23 年調査			手話映像付与	17%	29%	手話通訳者出演	30%	60%
	全体	ろうあ連盟															
平成 18 年調査	15%	31%															
平成 23 年調査																	
手話映像付与	17%	29%															
手話通訳者出演	30%	60%															
P27・L5	(解説放送は)NHKにおいては、若干ではあるものの増加傾向にあるが、民間放送事業者においては、低い水準で横ばいの状況となっている。	NHK、民放ともに若干の増加傾向となっている。															

P27・17

3.4.2 解説放送の利用状況と要望

【視覚障害者に対するアンケート調査】

● テレビの視聴時間帯

・平成18年調査と平成23年調査とでほとんど差はなく、午前7時から午後12時の時間帯に集中している。

● 満足度（「満足している」、「概ね満足している」と答えた割合）

平成18年調査 50%

平成23年調査 37%

● 解説放送を増やして欲しい番組ジャンル

	平成18年調査	平成23年調査
ニュース・天気予報	55%	65%
教育・教養番組	33%	50%
映画番組	37%	49%
スポーツ中継	28%	42%
ニュース以外の報道番組	31%	41%
バラエティ番組	4%	19%
その他の娯楽番組	26%	—
ドラマ	—	57%
アニメ	—	17%

● 緊急時の情報入手方法として期待している手段

・平成23年調査で、ラジオが85%、テレビが70%、メール43%となっており、ラジオ及びテレビへの期待は年齢差もほとんどない。ただし、メールへの期待は、高齢者になるほど低くなっている。

● 緊急時の情報入手方法

・平成23年調査で、ラジオ56%、そのままテレビで情報を得る29%となっている。

緊急時・災害時に情報入手の可能性（「できると思う」、「ある程度できると思う」と答えた割合）

ラジオ 84%

インターネット 33%

ワンセグ 23%

Ｌ字スーパー 16%

データ放送 14%

出典：三菱UFJ&リサーチコンサルティング「国内外における字幕放送等に関する調査研究」

P33～	4海外の視聴覚障害者向け放送の現状	● 各国の義務化の状況																
		字幕		解説		手話												
		平成18年調査	平成23年調査	平成18年調査	平成23年調査	平成18年調査	平成23年調査											
		米 国	義務	非義務	24～義務	非義務												
		英 国	義務	義務		義務												
		カナダ	義務	義務		非義務												
		韓 国	努力義務	義務	努力義務	義務	努力義務 義務											
		中 国	非義務	奨励	非義務		非義務 奨励											
		日 本	努力義務		努力義務		非義務											
出典：三菱UFJ&リサーチコンサルティング「国内外における字幕放送等に関する調査研究」																		
P41・L10	日本の字幕制作費は米英の約5倍かかっており、…	<p>日本の制作コストは横ばい、米英の制作コストは縮減傾向にある。特に米国の生字幕制作単価の低廉化が非常に大きい。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>字幕番組制作費/時間</th> <th>生字幕番組制作費/時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本</td> <td>175,000円—366,000円</td> <td>171,250円—273,750円</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>15,800円—63,200円</td> <td>5,925円—17,775円</td> </tr> <tr> <td>英国</td> <td>32,507円</td> <td>40,186円</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：三菱UFJ&リサーチコンサルティング「国内外における字幕放送等に関する調査研究」</p>						字幕番組制作費/時間	生字幕番組制作費/時間	日本	175,000円—366,000円	171,250円—273,750円	米国	15,800円—63,200円	5,925円—17,775円	英国	32,507円	40,186円
	字幕番組制作費/時間	生字幕番組制作費/時間																
日本	175,000円—366,000円	171,250円—273,750円																
米国	15,800円—63,200円	5,925円—17,775円																
英国	32,507円	40,186円																
P42・L5	我が国の再放送比率は非常に低くなっており、…	NHK 総合における再放送比率は、平成23年度前期で18.6%となっており、英国BBCの主要チャンネルである「BBC1」における32.5%や「BBC2」における49.9%と比較しても低い状況。																
P43・L9	NHK（総合）では…総放送時間に占めるリアルタイム字幕放送番組の割合は14%となっている。	<p>リアルタイム字幕時間は、若干増加傾向。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>平成18年</td> <td>14%</td> </tr> <tr> <td>平成22年</td> <td>18%</td> </tr> </tbody> </table>					平成18年	14%	平成22年	18%								
平成18年	14%																	
平成22年	18%																	

<p>P43・L19</p>	<p>字幕の対応可能な競技の拡大の可能性はある。</p>	<p>NHKにおいて、2011年10月現在、リスピーク方式による生中継を実施した競技は以下の通りである。これらの競技は、比較的放送頻度が高いため、辞書蓄積に適している。</p> <p>「相撲」(大相撲・全日本相撲選手権) 「野球」(プロ野球・全国高校野球選手権一決勝一) 「サッカー」(Jリーグ・ワールドカップ) 「フィギュア」(NHK杯国際フィギュア) 「柔道」(全日本柔道選手権・全日本女子柔道選手権) 「マラソン」(びわ湖毎日マラソン) 「シンクロナイズドスイミング」(日本選手権) 「競泳」(全日本水泳選手権) 「冬季オリンピック」(スピードスケート・フィギュア・ショートトラック・ジャッジ・カリッジ) 「夏季オリンピック」(マラソン・シカゴイストスイミング・サッカー・野球・競泳・柔道)</p>
<p>P44・L10</p>	<p>オペレーターの育成が急務の課題となっている。</p>	<p>オペレーターの供給量は微増してはいるものの、依然として、その育成は課題である。</p> <p>リアルタイム字幕の入力オペレーターは高度な技能が必要であり、また、一人前となるためには、実務的な経験を積み重ね、時事の常時把握が不可欠であるため、数年の訓練が必要であり、その育成と確保には、大変なコストがかかる。一方で、リアルタイム字幕が必要となるのは、主にニュース番組となるが、その放送時間帯が集中しており、そのピーク時にあわせてオペレーターを編成した場合、それ以外の時間帯の稼働率が大幅に落ちることとなり、採算性が悪くなることや、自動音声認識装置が実用化に至った場合に、字幕制作要員が余剰要員になる可能性があることなどの問題点がある。</p>
<p>P44・L15</p>	<p>緊急放送に字幕を付与するためには、予測不可能な事態に対応するため24時間高度な技術を有する字幕制作要員を確保する必要があり、…</p>	<p>緊急放送に字幕を付与するための、24時間高度な技術を有する字幕制作要員を確保するには至っていないが、NHKでは自動音声認識技術を利用したハイブリット型字幕制作システムの開発・検証を実施してきており、このシステムが実用段階になれば、緊急放送への字幕付与の可能性も高まることが期待できる。</p> <p>また、NHKにおいて定時報道番組に生字幕付与を実現すれば、少なくともその定時報道番組の時間になれば、生字幕が付与されることとなり、緊急時での字幕付与までの時間を短縮することが可能となる。</p> <p>民放では、各社において、それぞれ、スタッフのシフトを調整し対応可能時間を拡大することや、緊急時の情報収集手段として注目度が上がっているデータ放送について、L字スーパーや災害関連情報等と直結できるようシステム改修に取り組むなど対応を進めているが、24時間要員を確保することは、コスト面及び恒常的な人材不足から考えて、依然として困難である。</p> <p>特に、民放ローカル局においては、平時でも字幕制作要員の確保が困難であるところ、緊急時は限られた要員体制の中で、災害放送全体への対応がまず最優先であり、字幕放送制作に要する人員を確保することは、大変厳しい。緊急時は、L字画面運用での情報提供が、字幕放送に類する情報サービスとなりうる。</p>

P44・L23	購入番組や自社制作番組に字幕を付与して放送するためには、新たに設備の構築が必要になる。	<p>民放ローカル局において、新たな設備を構築したという状況はない。また、デジタル化に対応するために、多くの出費を行ったばかりであることから、現在のところ、字幕を付与する設備を構築するといった動きも見られない。</p> <p>NHK においては、まずは地域拠点局での生字幕に対応するための検討が開始されている。3 月から東京で音声自動認識装置を活用した字幕付与の試行が予定されており、その運用実績を見ながら、早ければ平成 24 年度末には 2 局程度の地域拠点局で生字幕放送が開始されることか期待できる。なお、音声認識や修正を行うためのシステムの導入と、リスピーカーや修正のための要員が必要となり、1 局あたり数億円の設備投資と運用費が必要となる。</p>						
P44・L25	自社内で字幕制作を行う場合には、字幕制作要員の育成が課題であり、…	<p>NHK や民放キー局、準キー局等においては、自社内で字幕制作を行うための字幕制作要員を増やしつづ、足りない要員は外注する等で対応してきているが、ローカル局では、まだまだ字幕制作要員が確保されているとはいえない状況にある。</p>						
P44・L27	特に、自社制作の生放送番組に字幕を付与するためには、熟練した技術を持つ字幕制作要員が必要となるが、地方でこのような字幕制作要員の確保は非常に困難であると予想される。	<p>地方で字幕制作要員の確保は非常に困難である状況に変わりはないが、一部の放送局では、コストの高い高速入力方式による生字幕制作に対し、代替的な方式として、事前原稿テイク方式（報道の原稿システムから字幕用の原稿に自動的に変換したものを、アナウンサーの読むスピードにあわせて、オペレーターが字幕用原稿を送出する方式）によって字幕制作を行っているケースもある。事前原稿テイク方式は、高速入力方式に比べて少ない要員での字幕制作が可能であるが、原稿が無い部分や出演者がアドリブで発言する部分などは、字幕を付与することができない。</p> <p>その他、福岡県の放送事業者 5 者等が共同で「株式会社九州字幕放送共同制作センター」を設立し、九州地域の自主制作番組を中心に 30 弱のレギュラー番組に字幕付与を行っているケースもある。</p>						
P46・L15	課題が多い状況となっており、手話放送番組は一部の番組に限定せざるを得ない状況となっている。	<p>手話放送は、そもそも手話画面の表示・非表示の切替ができないこと、仮に切替ができたとしても、扱うデータが画像であるため、字幕の文字データ、解説の音声データに比して、データ量が格段に大きく、手話の効率的な送信と表示には課題が多いことから、広く一般番組への手話付与は、現在もなかなか普及が進まない状況である。</p> <p>なお、ろうあ者からはニュース・天気予報、報道番組への手話付与のニーズが高い。</p> <p>● ろうあ者が手話付き番組を増やして欲しい番組ジャンル 平成 23 年調査</p> <table data-bbox="1003 1249 1435 1362"> <tr> <td>ニュース・天気予報</td> <td>80%</td> </tr> <tr> <td>ニュース以外の報道番組</td> <td>52%</td> </tr> <tr> <td>教育・教養番組</td> <td>38%</td> </tr> </table> <p>出典：三菱UFJ&リサーチコンサルティング「国内外における字幕放送等に関する調査研究」</p>	ニュース・天気予報	80%	ニュース以外の報道番組	52%	教育・教養番組	38%
ニュース・天気予報	80%							
ニュース以外の報道番組	52%							
教育・教養番組	38%							

P47・L17	解説放送は、視覚障害者の障害の度合い、感性によって求めるものが違う	解説放送は、情景を音声で説明するため、受け手の年齢、性別等によって感じ方が大きく異なる。解説をもっと丁寧にして欲しいという要望がある一方で、解説が煩わしいと感じている方もいる。そのため、すべての方に満足いく解説放送を行うことは、非常に困難である。
P47・L26	ニュース速報の音声化については、視覚障害者からの要望が強い。	テロップで表示されるニュース速報については、音声情報が放送されていないため、視覚障害者が情報を入手できないことから、音声化に対する要望は引き続き強い。 単に副音声で読み上げればよいことで、すぐにでも実現できるはずとの意見がある一方で、①第一音声で受信しているテレビ受信機を第二音声受信に切り替える信号を出す必要があるが、それに対応するのは設備的に困難であること、また、②放送事業者においては、そもそも読み上げるためのアナウンサーを24時間待機させることが困難であることから、現在、アナウンサーによる副音声での読み上げに対応することは難しい状況である。
P47・L30	(ニュース速報の音声化については…NHK 放送技術研究所では)…副音声チャンネルで自動送出する研究開発を実施している。また…点字表示するといった研究が進められている状況である。	NHK 技研において、気象庁の地震速報の読み上げについては、自然な読み上げ音声を生成し、副音声チャンネルで自動送出する技術開発が行われたが、他方、一般のニュース速報の読み上げについては、正確な読み仮名やアクセントなどにも対応する必要があり、実用化には至っていない状況である。 また、仮にニュース速報の読み上げが可能となったとしても、合成音声を副音声チャンネルで自動送出するためには、放送局設備の対応が必要となるなど、実現するための課題も多くある。
P48・L4	必要最低限の機能を有したボタンの少ないリモコンや…の作成が課題となっている。	視覚障害者からは、デジタル化による機能の多様化に伴い、ますますリモコンが複雑になってきて、使いにくいという声がある。 現在、テレビの基本的な操作のみを行う簡単リモコンが複数社から販売されてきており、そのすべてに解説放送を受信するための音声切り替えボタンは付いている。
P49・L12	(視覚障害者向け XML 等) 早期実用化に向けて、引き続き研究開発が推進されることが望まれる。	本件研究開発は、NHK が9件の特許出願を行うなど、研究開発は目的を達成し終了している。NHK 技研において実用レベルの視覚障害者用端末を試作し、視覚障害者によるモニター評価でも好評を得ているが、市場規模が小さく商業的に成り立ちにくいことなどから、商品化には至っていない。
P50・L1	(視覚障害者向け XML 等) 外国語放送での日本語吹き替え…について、合成音声での対応への発展が期待できる。	NHK 技研では、ニュースのような文章を単調に読み上げる合成音は作成できるようになったが、表現の面で不十分なため日本語吹き替えなどのように内容を的確に伝えるにはまだ課題があり、放送品質には至っていない。 また、合成音声を第二音声チャンネルで自動送出するには、放送局設備の対応が必要となるなど、実現するための課題が多くある。
P50・L11	(視覚障害者向け放送ソフト制作技術) 字幕番組を効率的に制作するシステムの開発を実施した。	字幕を効率的に作成するシステムは、複数社で実用化されており、放送事業者や番組制作会社に普及している。ただし、自動音声認識率の低さ等から期待したほどの効果が得られていないのが現実で、人手に

P50・L16	(視聴覚障害者向け放送ソフト制作技術)平成17年度から、放送事業者や字幕制作会社の一部で導入されている。	<p>よる作業が多く残る。</p> <p>【参考】</p> <p>衆議院においては、2010年5月から自動音声認識により議事録を作成する「新会議録作成システム」の試行が開始され、2011年4月からは本会議及び予算委員会等を除く各種委員会において本格運用が開始された。この「新会議議事録作成システム」による認識率は89%ということで、誤表記部分は速記者が修正している。</p>									
P53・L28	(視聴覚障害者向け放送ソフト制作技術の研究開発を実施し、)平成16年度に実用化された。										
P51・L8	(生字幕遅延補正方式)現在、デジタル放送用の試作機開発に取り組んでいるところである。	<p>生字幕遅延補正方式の研究開発の結果、生字幕の遅延補正技術は実証され、特許も成立している。しかし、生字幕遅延補正の実現には、ARIB規格において字幕の遅延情報を定義し、その上で放送局設備及びテレビ受像機の改修が必要となることから、直ちに実現される状況にはない。</p>									
P51・L14	(生字幕遅延補正方式)引き続き課題解決に向けて検討していくことが必要と考えられる。										
P52・L33	(解説放送については)推進に向けた支援方針について検討していく必要がある。	<p>解説放送の普及のため、普及行政の指針を策定し、制作費助成を継続している。また、平成23年度からは解説番組の制作助成については、補助金の交付決定率を上限である50%としている。</p>									
P53・L13	普及が遅れている解説番組及び手話番組制作費について重点的に助成するなど、その拡充について検討することが求められる。	<p>平成23年度より字幕放送に比して、解説及び手話番組制作費について重点的に助成を行うこととしている。</p>									
P53・L23	人材育成の支援制度を検討することが求められる。	<p>情報通信人材研修事業は、事業仕分けの提言を受け平成21年度で廃止をしており、現在人材育成支援制度は行われていない。</p>									
P53・L33	視聴者が手話をつけるかどうか選択できる技術が開発されることが望まれており、研究開発実施の可能性を検討することが求められる。	<p>NHK技研では、手話単語5,000語の対訳辞書を構築し、入力した日本語文をCGの手話文に変換出来るシステムを試作した。現時点で、翻訳可能な文は範囲が非常に狭く、また、CGの人物の動作に手話としては不自然な点があることから、実用化にはまだ時間がかかりそうであるが、当面の目標として、気象ニュースを翻訳できる技術基盤の確立を目指している。</p> <p>また、手話映像を受信機で表示・非表示と切り替えるためには、手話CGのデータをテレビ映像とは別に送り受信機で合成する必要があるが、データ量が多いため放送で伝送することは現時点で困難である。</p>									
P54・L9	総務省が…委託調査によると、字幕放送を知らない人が12%、解説放送を知らない人が53%であった。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>字幕放送知らない</th> <th>解説放送知らない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年調査(対象者:50歳以上)</td> <td>12%</td> <td>53%</td> </tr> <tr> <td>平成23年調査(対象者:65歳以上)</td> <td>17.7%</td> <td>38.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典:三菱UFJ&リサーチコンサルティング「国内外における字幕放送等に関する調査研究」</p>		字幕放送知らない	解説放送知らない	平成18年調査(対象者:50歳以上)	12%	53%	平成23年調査(対象者:65歳以上)	17.7%	38.9%
	字幕放送知らない	解説放送知らない									
平成18年調査(対象者:50歳以上)	12%	53%									
平成23年調査(対象者:65歳以上)	17.7%	38.9%									

P54・L21	視聴覚障害者向け放送は、高齢者にあまり知られていない状況となっており、行政は、高齢者への周知についても取り組んでいく必要がある。	アナログ放送終了の周知に合わせて、デジタル放送では、字幕・解説番組が充実することを、総務省HP、パンフレット配布等で周知している。また、デジサポHPでは、視聴覚障害者向けの専用ページが設けられており、字幕放送についても説明されている。
P55・L27	放送事業者も放送アクセシビリティの確保について社会的合意を得るための周知広報をすることが求められる。	放送事業者においては、デジタル放送への移行においては、特別番組やイベント、HP等にて、新たなテレビの機能として字幕の表示・非表示の切替が可能となること等、普及PRを目的に繰り返し周知を行った。また、新聞テレビ欄やEPG上で番組名に字幕・解説番組を示すマークを併記して告知することや、HPにて字幕・解説放送についてのページを設けて、字幕・解説番組について、付与番組や利用方法の紹介、意見・質問の受付、Q&Aの掲載等を行っている。また、解説放送においては、視覚障害者団体に対し、定期的に解説番組の情報提供を行う等により、告知を行っている。その他、個別番組内やイベントにおいて、放送アクセシビリティに関する周知広報活動を行っているケースもある。
P54・L25	視聴覚障害者向け放送の拡大には、間接または直接に一般国民の負担が発生するため、国民が視聴覚障害者向け放送の必要性を理解することが重要である。そのため、広く国民全体に対し、政府公報等による情報提供等積極的な周知を行うことが求められる。	アナログ放送終了の周知に合わせて、デジタル放送では、字幕・解説番組が充実することを、総務省HP、パンフレット配布等で周知している。また、デジサポHPでは、視聴覚障害者向けの専用ページが設けられており、字幕放送についても説明されている。
P55・L13	関係者が定期的に集まって意見交換をする場を設けることが求められる。	障害者、放送事業者（字幕放送担当）との意見交換の場を持ち、様々な意見交換を実施している。この意見交換によって、たとえば、地デジ広報番組に手話がつき、電話番号のみの表記であったところ、FAX番号も追記された等、意見交換の結果として少しずつではあるが効果がでてきている。
P56・L1	電機メーカーは家電販売にあたって、バリアフリー対応商品であることをPRする等、視聴覚障害者向け放送が社会に必要なものであることを広報していくことが求められる。	電機メーカーでは、障害者等向けの展示会などに積極的に出展し、バリアフリー機器の周知に努めている。また、ホームページ等でもバリアフリー機器について説明を行う等、周知広報に工夫がされている。
P56・L9	現状の放送サービス全体の中から積極的に放送の効用を享受するよう意識改革を行う必要がある。	障害者は、データ放送等の利用も進みつつあるが、災害時での情報入手可能性の調査において、視覚障害者からは音声対応していないL字スーパーやデータ放送はほとんど期待されておらず、また、聴覚障害者からは情報入手メディアとして期待はされているものの、情報更新が遅い、現地での情報がないなどの意見が寄せられている。依然として、障害者にとって情報取得メディアとしてテレビ本番組への期待が大きい状況である。